

**がん患者等の就労状況に関する  
アンケート調査結果**

**平成25年4月**

**北海道保健福祉部健康安全局地域保健課**

# がん患者等の就労状況に関するアンケート調査の概要

## 1 目的

新たな「北海道がん対策推進計画」の策定及び推進に当たり、がん患者やがん経験者の就労に関するニーズや課題を把握し、職場におけるがんの正しい知識の普及などの検討を進めるため。

## 2 調査対象

がんと診断されたことがある方。

## 3 調査方法

がん診療連携拠点病院の相談窓口、がん患者・家族の支援団体及びがんに関する市民公開講座等における参加者の協力を得て無記名式アンケートを実施し、インターネット、郵送及びファクシミリにより回答を回収した。

(調査時期：平成24年12月～平成25年2月)

## 4 調査内容

属性：性別、年齢、診断時年齢、診断後経過期間、扶養家族の有無、診断されたがんの種別、診断時の進行度、治療内容、現在の治療状況、通院頻度

就労状況：診断前後の就労状況、退職・異動の経緯、退職・異動を希望した理由、職場での理解・支援、業種、職場規模、収入変化、将来の働く意志

就労の悩みの相談状況：就労の悩みの相談状況と役立ち度、相談しなかった理由

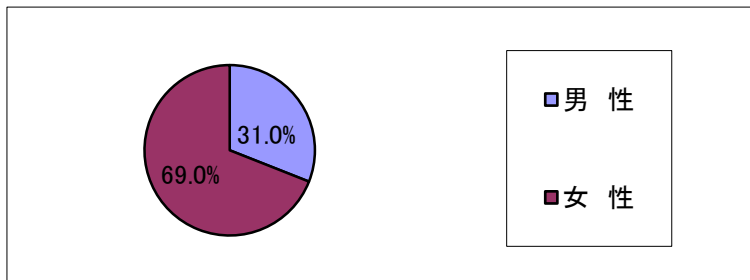
その他：国や道などに望む施策

# がん患者等の就労状況等に関するアンケート調査結果

がんと診断されたことのある方、171名から回答をいただきました。

## 回答者の状況

### 1 性別



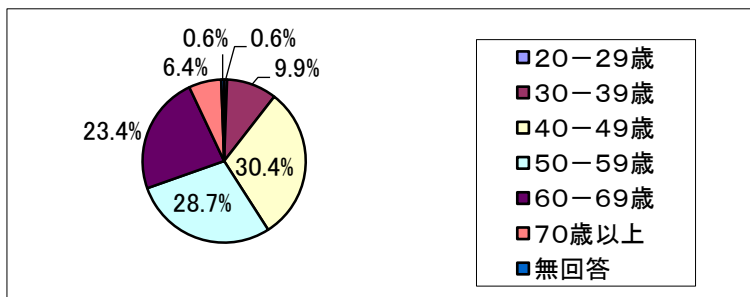
回答	件数
男性	53
女性	118
合計	171

女性の回答者が全体の約3分の2を占めました。

### 2 年齢

回答者の平均年齢は、60.0歳でした。

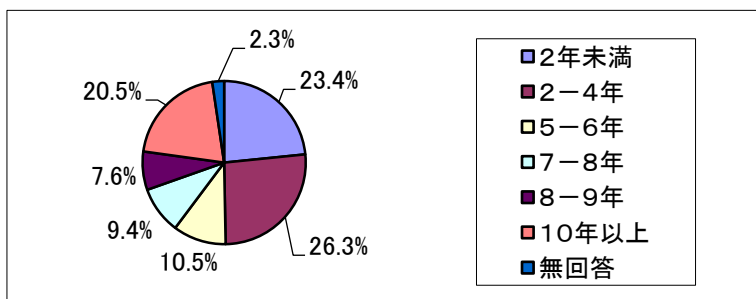
### 3 診断時の年齢



回答	件数
20-29歳	1
30-39歳	17
40-49歳	52
50-59歳	49
60-69歳	40
70歳以上	11
無回答	1
合計	171

40代が最多で、50代、60代が続きました。診断時に20歳未満の方はいませんでした。

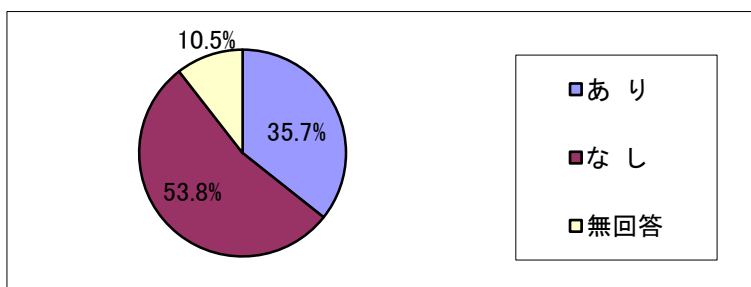
#### 4 診断後経過期間



回 答	件 数
2年未満	40
2-4年	45
5-6年	18
7-8年	16
8-9年	13
10年以上	35
無回答	4
合 計	171

約半数の方が診断から4年以内でした。

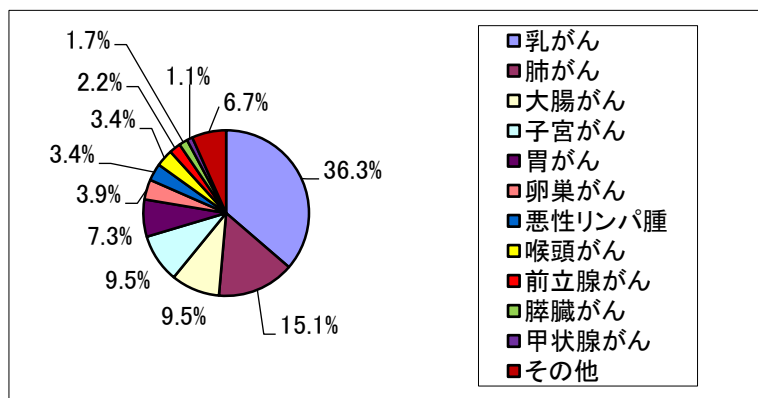
#### 5 診断時の扶養親族の有無



回 答	件 数
あり	61
なし	92
無回答	18
合 計	171

診断時に扶養家族がいなかった回答者が6割を占めました。

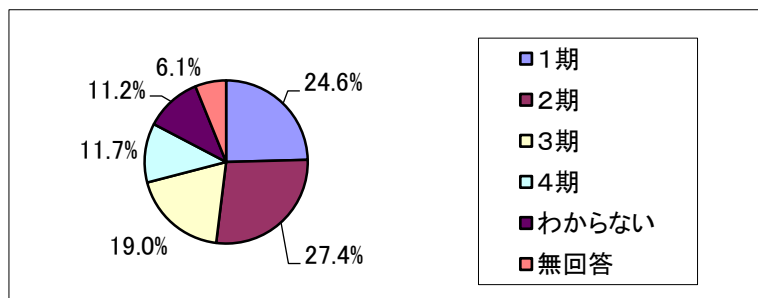
## 6 診断されたがんの種類別



回 答	件 数
乳がん	65
肺がん	27
大腸がん	17
子宮がん	17
胃がん	13
卵巣がん	7
悪性リンパ腫	6
喉頭がん	6
前立腺がん	4
膵臓がん	3
甲状腺がん	2
その他	12
合 計	179

回答いただいた171名のうち複数回答された方が8名いました。

## 7 診断時のがんの進行度

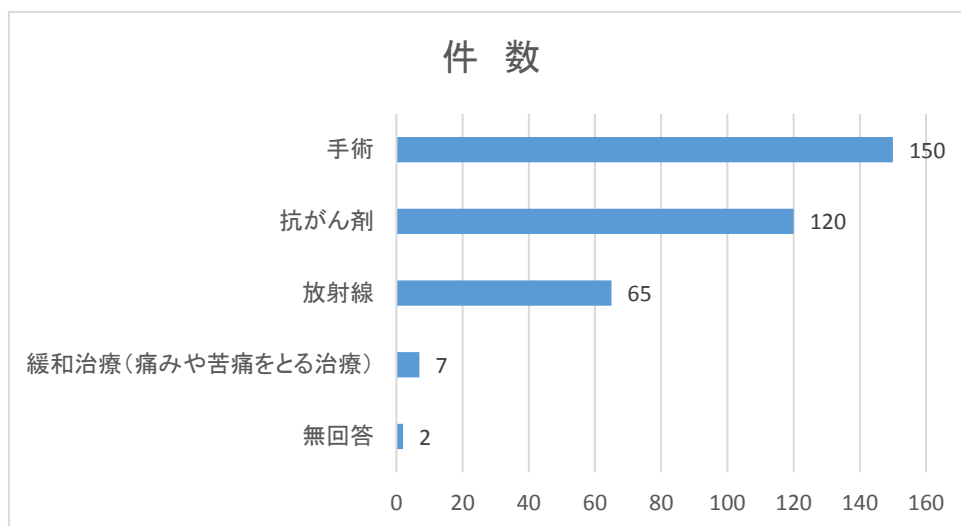


回 答	件 数
1期	44
2期	49
3期	34
4期	21
わからない	20
無回答	11
合 計	179

回答いただいた171名のうち複数回答された方が8名いました。

## 8 これまでに受けた治療の種別(複数回答可)

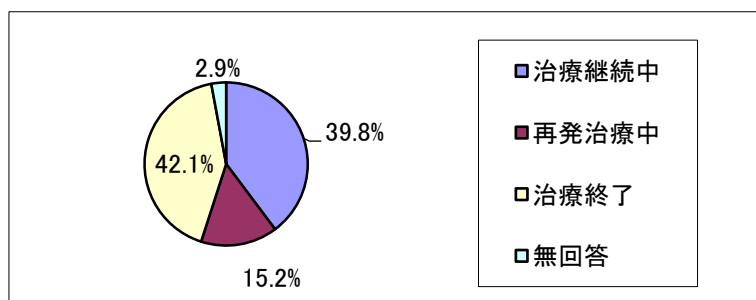
対象者数 171名



回 答	件 数
手術	150
抗がん剤	120
放射線	65
緩和治療(痛みや苦痛をとる治療)	7
無回答	2
合 計	344

手術を受けた方が最も多く、次いで抗がん剤治療、放射線治療の順でした。

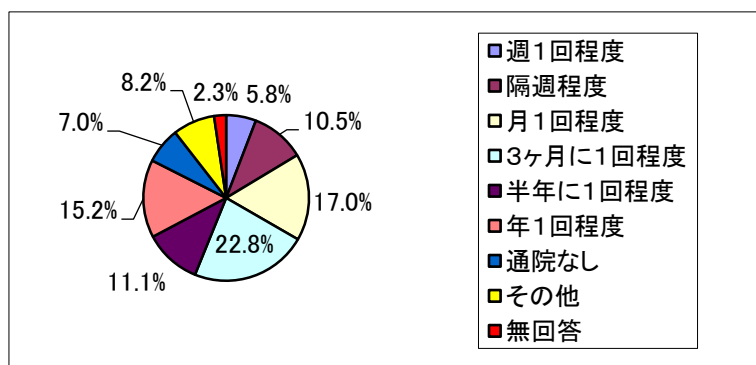
## 9 現在の治療の状況



回 答	件 数
治療継続中	68
再発治療中	26
治療終了	72
無回答	5
合 計	171

回答いただいた方の半数以上が調査時においても治療されていました。

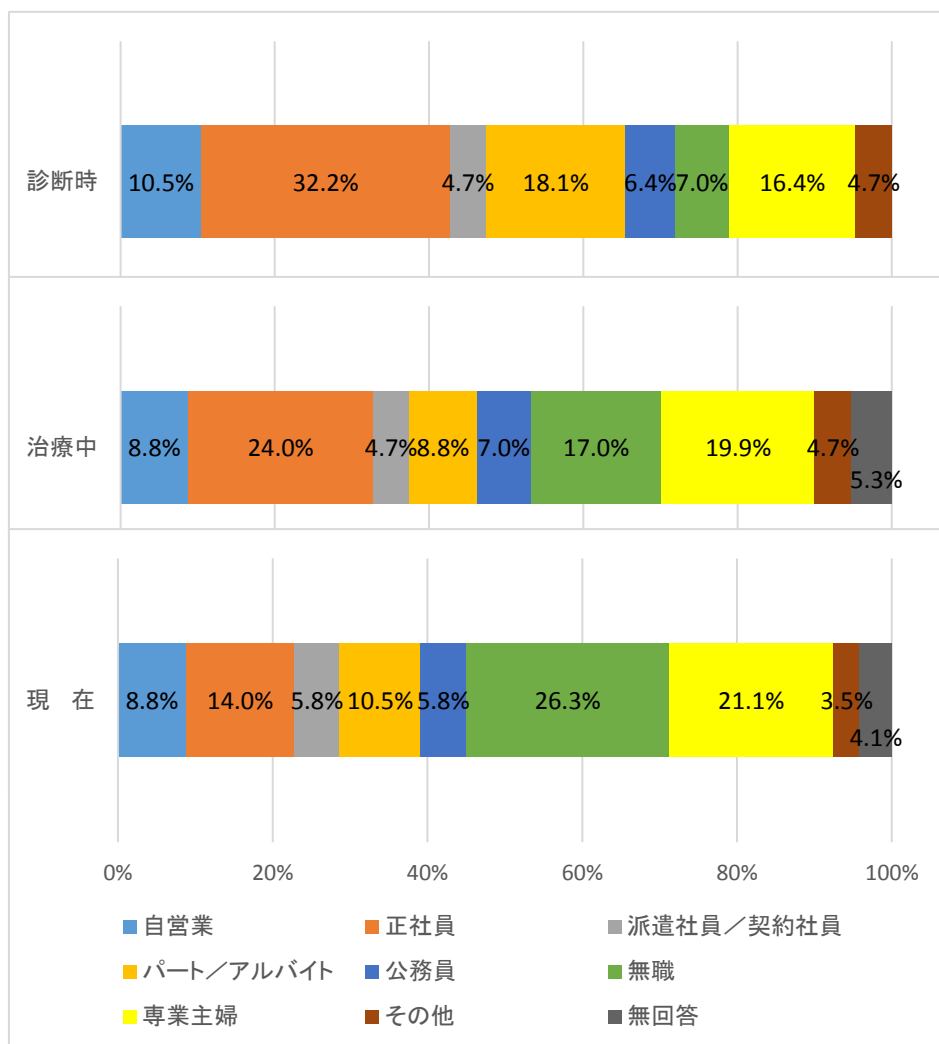
## 10 現在の通院頻度



回 答	件 数
週1回程度	10
隔週程度	18
月1回程度	29
3ヶ月に1回程度	39
半年に1回程度	19
年1回程度	26
通院なし	12
その他	14
無回答	4
合 計	171

回答いただいた方の約6割が3ヶ月に1回以上通院していました。

## 11 診断時、診断後の治療中、現在の就労状況

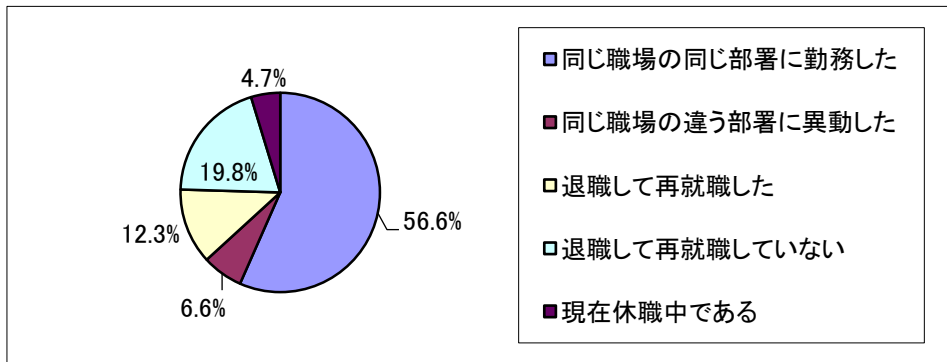


回 答	診断時	診断後の治療中	現在
自営業	18	15	15
正社員	55	41	24
派遣社員／契約社員	8	8	10
パート／アルバイト	31	15	18
公務員	11	12	10
無職	12	29	45
専業主婦	28	34	36
その他	8	8	6
無回答	0	9	7
合 計	171	171	171

診断時に比べ調査時では、正社員が減少し、無職、専業主婦が増加していました。



12-1 「11」で会社などで働いていた方に対して  
 診断後、検査や治療が進む中で、働き方に変化はありましたか。  
 (無回答7件を除く106件について割合を積算)

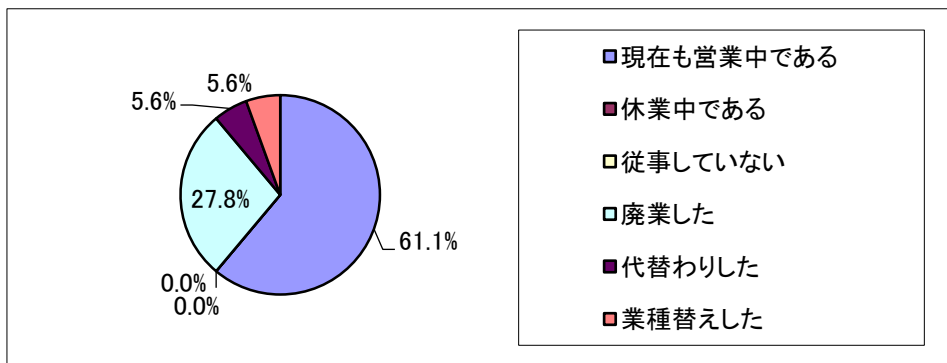


回 答	件 数
同じ職場の同じ部署に勤務した	60
同じ職場の違う部署に異動した	7
退職して再就職した	13
退職して再就職していない	21
現在休職中である	5
無回答	7
合 計	113

診断時に会社などに勤めていた方の約3分の1が退職し、診断後も同じ職場に勤務していた方は、72人(67.9%)でした。

(合計の「113件」は、「11」の診断時の総数171件から「自営業」18件、「無職」12件及び「専業主婦」28件の計58件を除いた件数。)

12-2 「11」で自営業と回答された方に対して  
 診断後、検査や治療が進む中で、働き方に変化はありましたか。

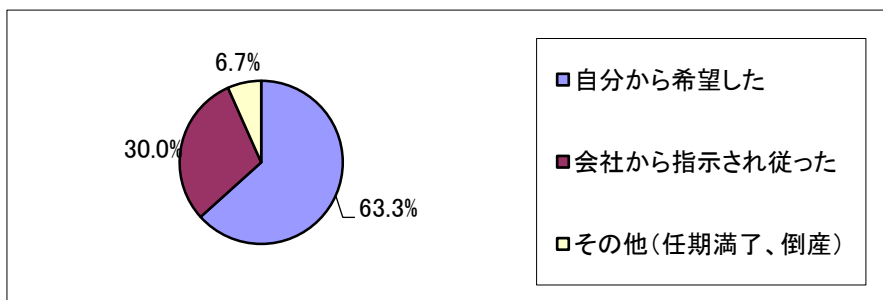


回 答	件 数
現在も営業中である	11
休業中である	0
従事していない	0
廃業した	5
代替わりした	1
業種替えした	1
合 計	18

自営業の方の約6割が調査時においても営業中でした。

13-1 「12-1」の会社などにお勤めの方で、診断時の職場を退職したと回答された方に対して

退職はどのような経緯で決まりましたか。  
(無回答4件を除いた30件について割合を積算)

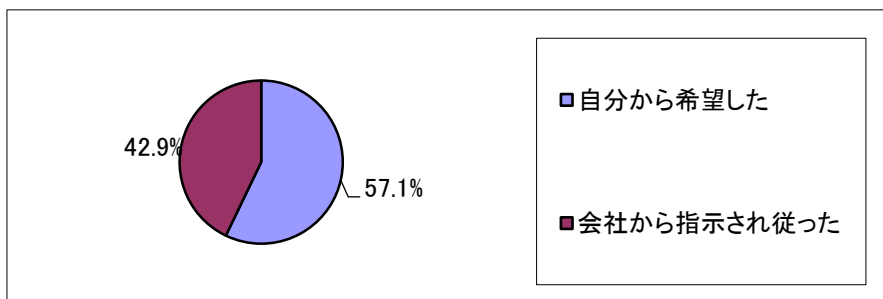


回 答	件 数
自分から希望した	19
会社から指示され従った	9
その他(任期满了、倒産)	2
無回答	4
合 計	34

退職された方の6割以上が自分から希望していました。

13-2 「12-1」の会社などにお勤めの方で、診断時の職場で違う部署に異動したと回答された方に対して

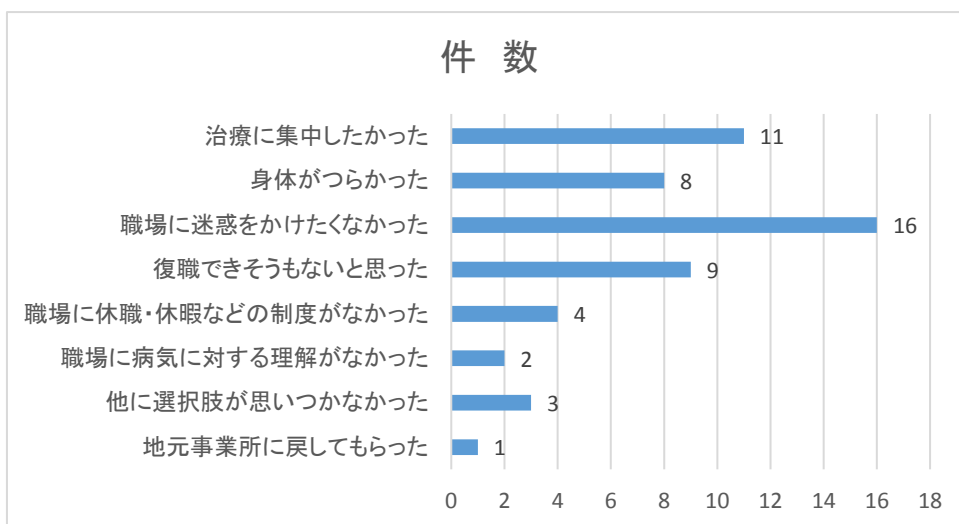
異動はどのような経緯で決まりましたか。



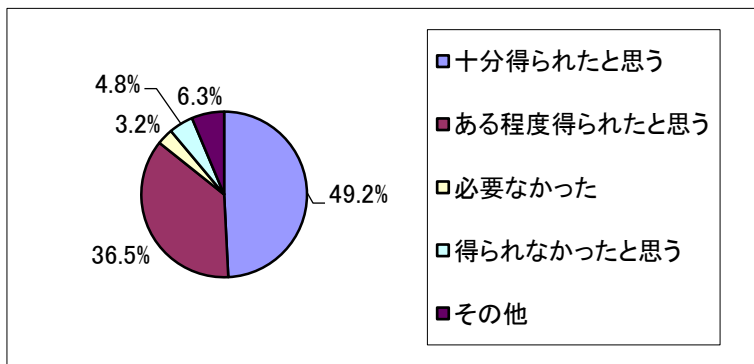
回 答	件 数
自分から希望した	4
会社から指示され従った	3
合 計	7

異動した方の半数以上が自分から希望していました。

14 「13-1」及び「13-2」で退職又は異動を「自分から希望した」方の理由  
(複数回答可) 対象者数 23名



15 診断後も同じ職場に勤務されている方に対して  
 仕事の継続に対する事業主の理解・支援は得られたと思いますか。  
 (無回答9件を除いた63件について割合を積算)

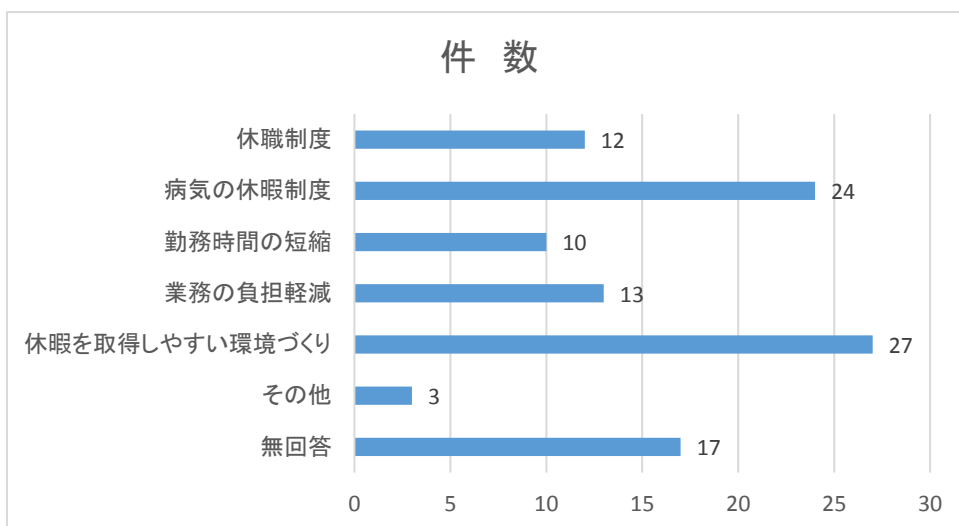


回答	件数
十分得られたと思う	31
ある程度得られたと思う	23
必要なかった	2
得られなかったと思う	3
その他	4
無回答	9
合計	72

回答者の8割以上が仕事の継続に対する事業主の理解・支援が得られたと感じていました。

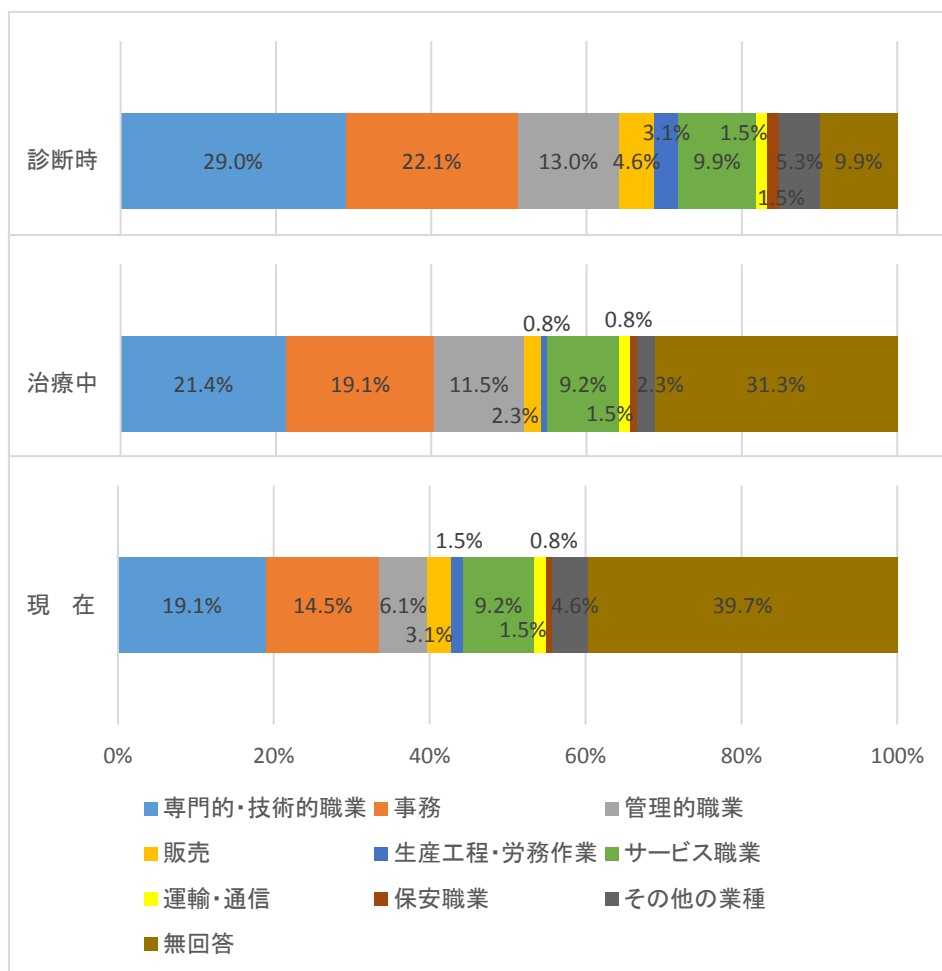
(合計の「72件」は、「12-1」で「同じ職場の同じ部署に勤務した」60件、「同じ職場の違う部署に異動した」7件及び「現在休職中である」5件の計の件数。)

16 診断後も同じ職場に勤務されている方に対して  
 職場の理解や支援で、仕事を継続する上で助かったと思うもの。(複数回答可)  
 対象者数 72名



「休暇を取得しやすい環境づくり」が最多で、次に「病気の休暇制度」でした。

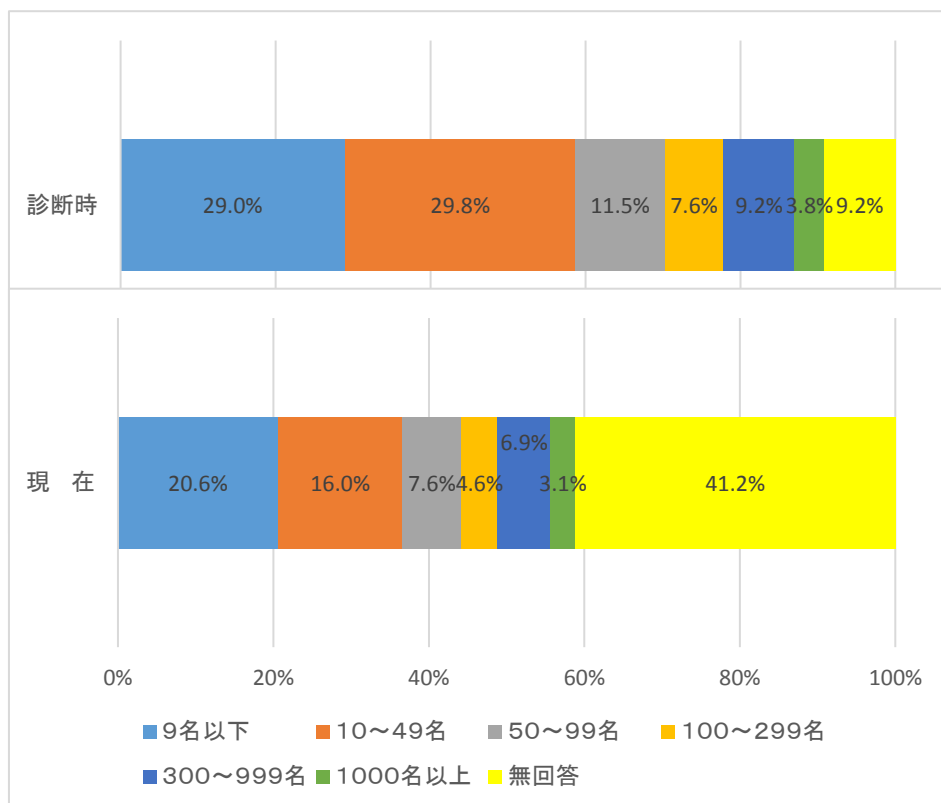
## 17 診断時、診断後の治療中、現在の最も近い業種



回 答	診断時	診断後の治療中	現在
専門的・技術的職業	38	28	25
事務	29	25	19
管理的職業	17	15	8
販売	6	3	4
生産工程・労務作業	4	1	2
サービス職業	13	12	12
運輸・通信	2	2	2
保安職業	2	1	1
その他の業種	7	3	6
無回答	13	41	52
合 計	131	131	131

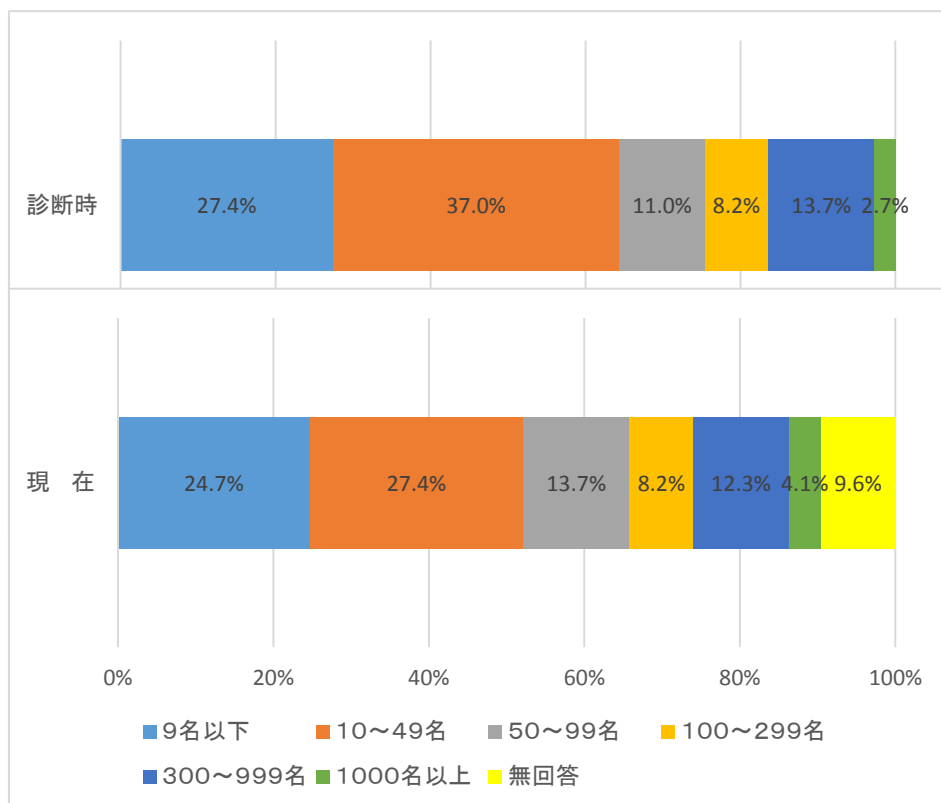
(合計の「131件」は、「11」の診断時の総数171件から「無職」12件及び「専業主婦」28件の計40件を除いた件数。「18-1」、「19-1」、「20-1」及び「22-1」について同じ。)

18-1 診断時と現在の職場ではおよそ何人が働いていましたか。  
診断時働いていた方全員を対象とした回答。



回 答	診断時	現在
9名以下	38	27
10~49名	39	21
50~99名	15	10
100~299名	10	6
300~999名	12	9
1000名以上	5	4
無回答	12	54
合 計	131	131

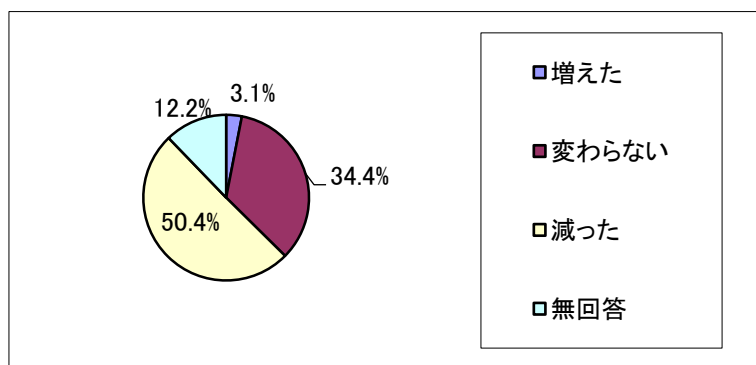
18-2 診断時と現在の職場ではおよそ何人が働いていましたか。  
 診断時働いていた方で、現在も働いている方の回答(自営業を除く)。



回 答	診断時	現在
9名以下	20	18
10~49名	27	20
50~99名	8	10
100~299名	6	6
300~999名	10	9
1000名以上	2	3
無回答	0	7
合 計	73	73

(「診断時」会社等に勤めていた方で「現在」は自営業の2名を含む。)

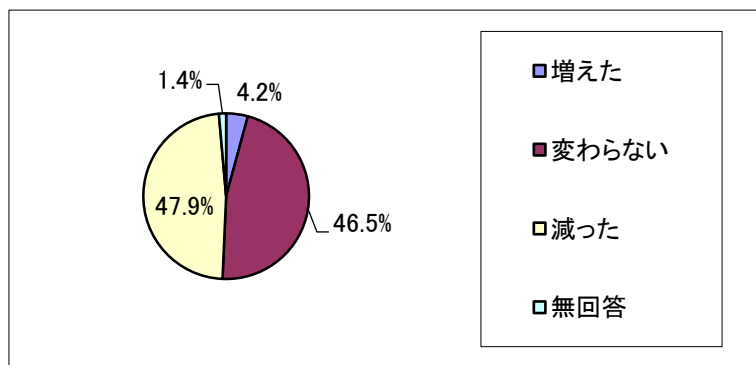
19-1 診断時と現在で、あなたの収入に変化はありましたか。  
 診断時働いていた方全員を対象とした回答。



回 答	件 数
増えた	4
変わらない	45
減った	66
無回答	16
合 計	131

約半数の方が「減った」と回答していました。

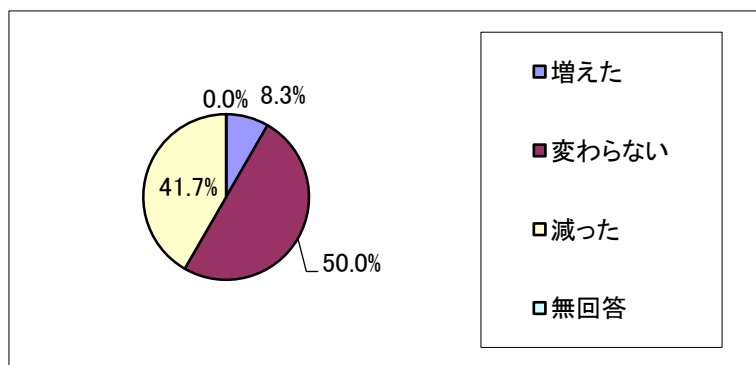
19-2 診断時と現在で、あなたの収入に変化はありましたか。  
 診断時働いていた方で、現在も働いている方の回答(自営業を除く)。



回 答	件 数
増えた	3
変わらない	33
減った	34
無回答	1
合 計	71

約半数の方が「減った」と回答していました。

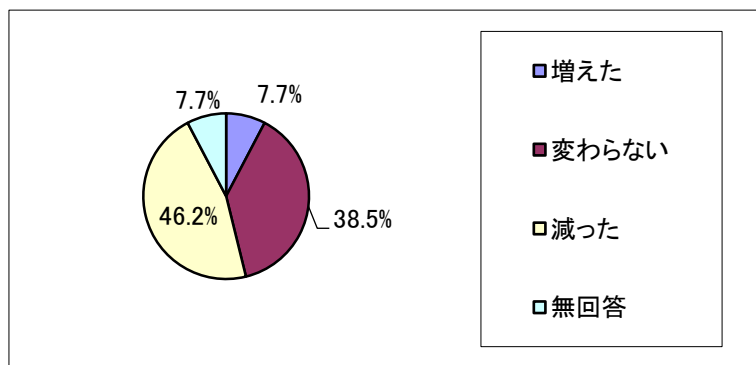
19-3 診断時と現在で、あなたの収入に変化はありましたか。  
 診断時及び現在も正社員の方の回答。



回 答	件 数
増えた	2
変わらない	12
減った	10
無回答	0
合 計	24

約4割の方が「減った」と回答していました。

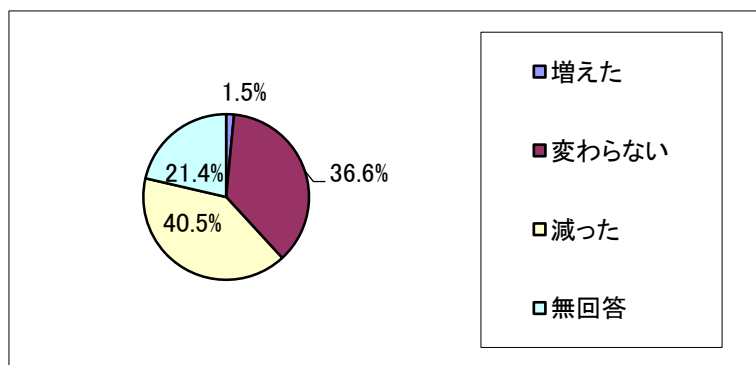
19-4 診断時と現在で、あなたの収入に変化はありましたか。  
診断時及び現在も自営業の方の回答。



回 答	件 数
増えた	1
変わらない	5
減った	6
無回答	1
合 計	13

約半数の方が「減った」と回答していました。

20-1 診断時と現在で、あなたの世帯の収入に変化はありましたか。  
診断時働いていた方全員を対象とした回答。

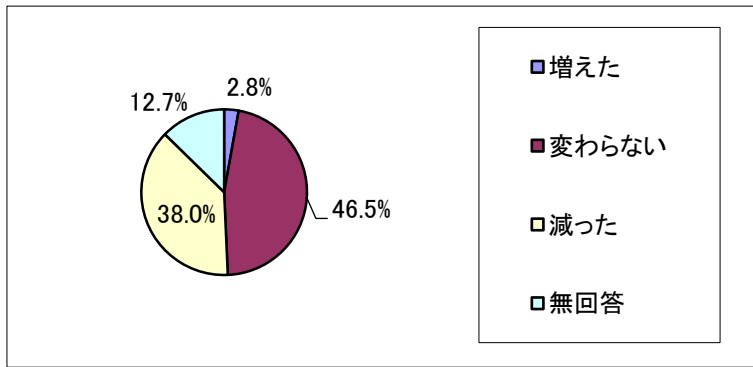


回 答	件 数
増えた	2
変わらない	48
減った	53
無回答	28
合 計	131

約4割の方が「減った」と回答していました。



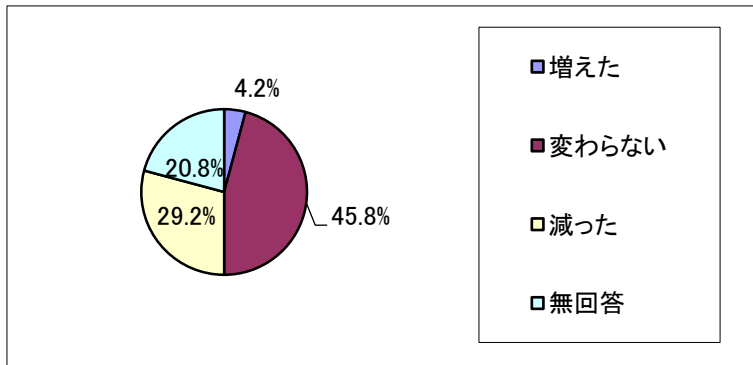
20-2 診断時と現在で、あなたの世帯の収入に変化はありましたか。  
 診断時働いていた方で、現在も働いている方の回答(自営業を除く)。



回 答	件 数
増えた	2
変わらない	33
減った	27
無回答	9
合 計	71

約4割の方が「減った」と回答していました。

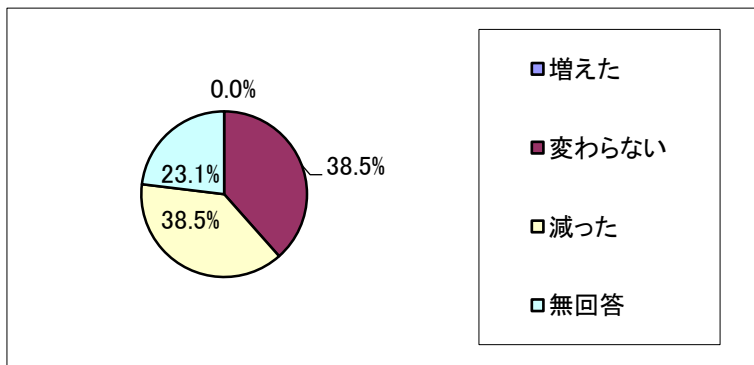
20-3 診断時と現在で、あなたの世帯の収入に変化はありましたか。  
 診断時及び現在も正社員の方の回答。



回 答	件 数
増えた	1
変わらない	11
減った	7
無回答	5
合 計	24

約3割の方が「減った」と回答していました。

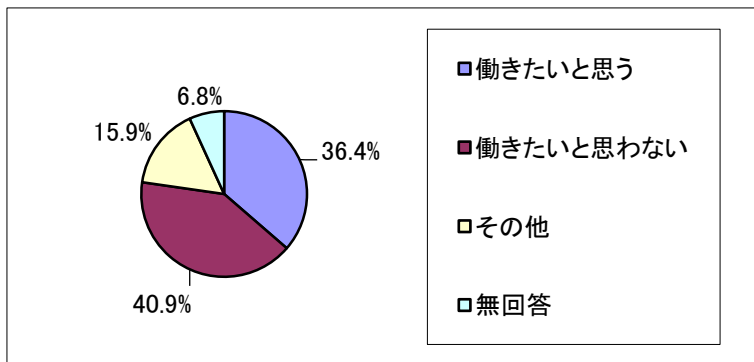
20-4 診断時と現在で、あなたの世帯の収入に変化はありましたか。  
診断時及び現在も自営業の方の回答。



回 答	件 数
増えた	0
変わらない	5
減った	5
無回答	3
合 計	13

約4割の方が「減った」と回答していました。

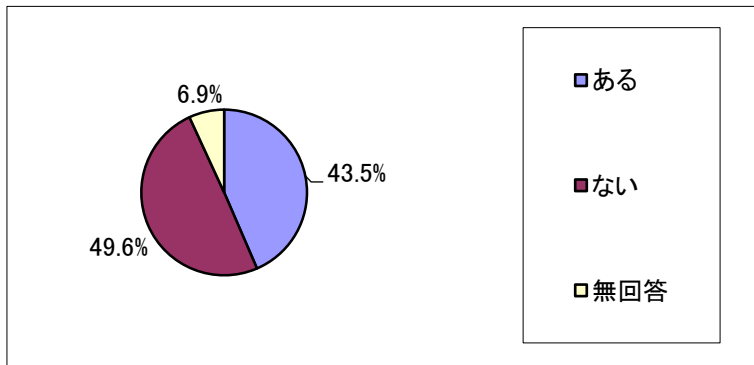
21 診断される前は働いていて現在は無職(専業主婦を含む)の方に対して  
将来は働きたいと思いますか。



回 答	件 数
働きたいと思う	16
働きたいと思わない	18
その他	7
無回答	3
合 計	44

約3割の方が働きたいと思っていました。

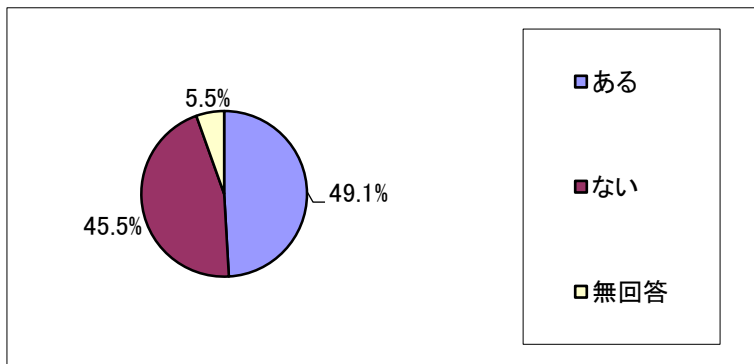
22-1 就労の問題について、家族、友人、ソーシャルワーカー、患者会、主治医、看護師、上司、同僚などと相談したことはありますか。  
 診断時働いていた方全員を対象とした回答。



回 答	件 数
ある	57
ない	65
無回答	9
合 計	131

約半数の方が就労に関する相談をしたことがありませんでした。

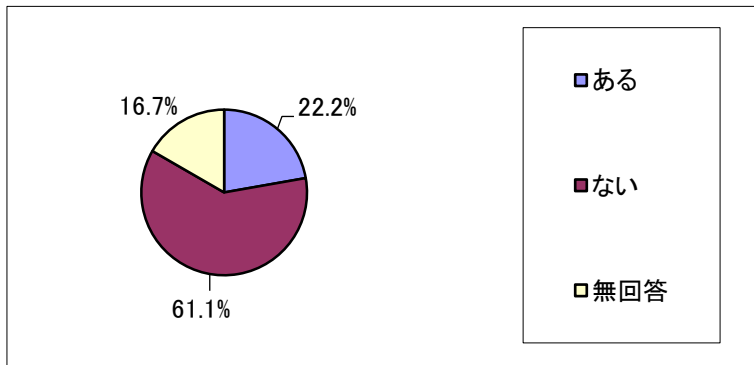
22-2 就労の問題について、家族、友人、ソーシャルワーカー、患者会、主治医、看護師、上司、同僚などと相談したことはありますか。  
 診断時正社員の方のみ回答。



回 答	件 数
ある	27
ない	25
無回答	3
合 計	55

約半数の方が就労に関する相談をしたことがありませんでした。

22-3 就労の問題について、家族、友人、ソーシャルワーカー、患者会、主治医、看護師、上司、同僚などと相談したことはありますか。  
 診断時自営業の方のみの回答。

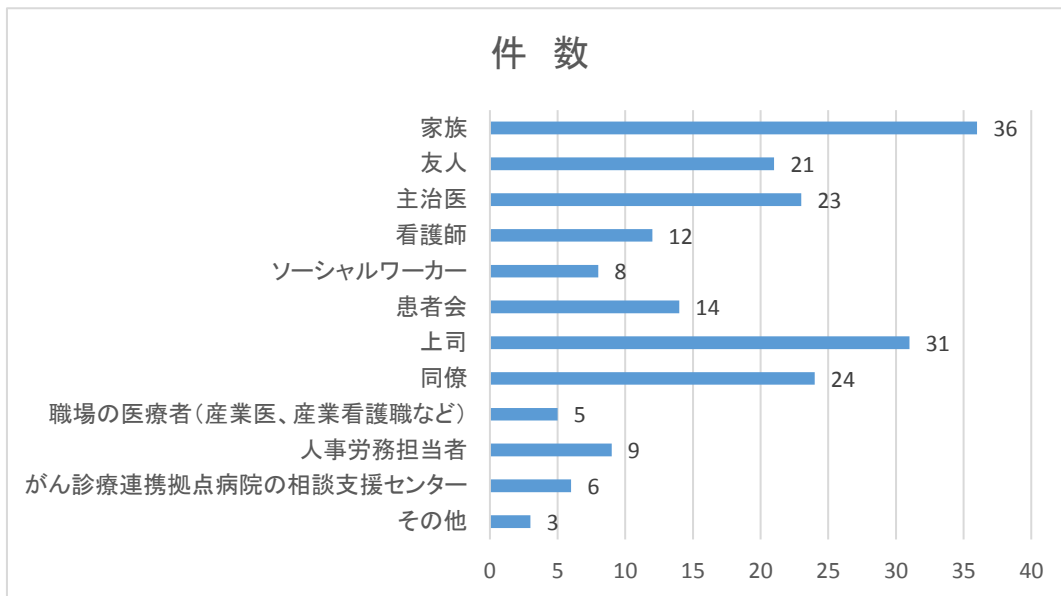


回答	件数
ある	4
ない	11
無回答	3
合計	18

約6割の方が就労に関する相談をしたことがありませんでした。

23-1 「22-1」で相談したことがある方に対して、誰に相談しましたか。(複数回答可)  
 診断時働いていた方全員を対象とした回答。

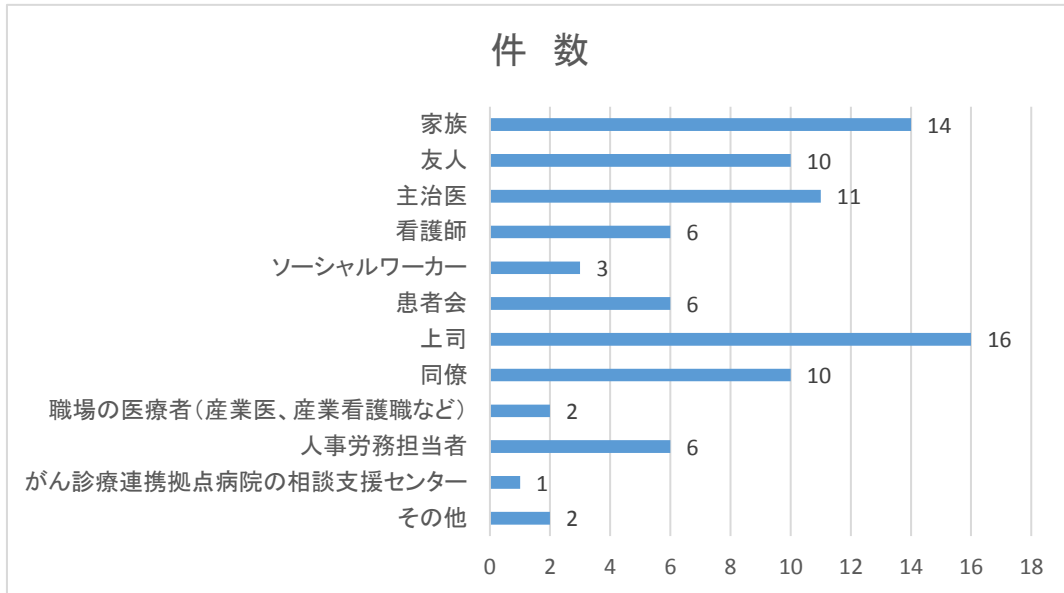
対象者数 57名



相談相手としては、家族が最も多く、上司、同僚、主治医が続きました。

23-2 「22-2」で相談したことがある方に対して、誰に相談しましたか。(複数回答可)  
 診断時正社員の方のみ回答。

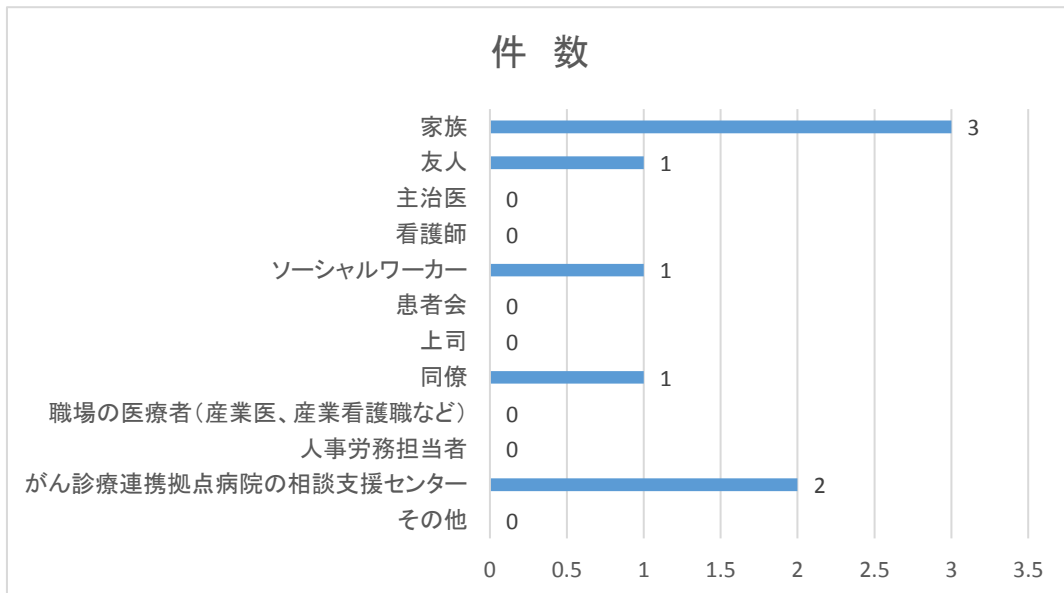
対象者数 27名



相談相手としては、上司が最も多く、家族、主治医、友人、同僚が続きました。

23-3 「22-3」で相談したことがある方に対して、誰に相談しましたか。(複数回答可)  
 診断時自営業の方のみの回答。

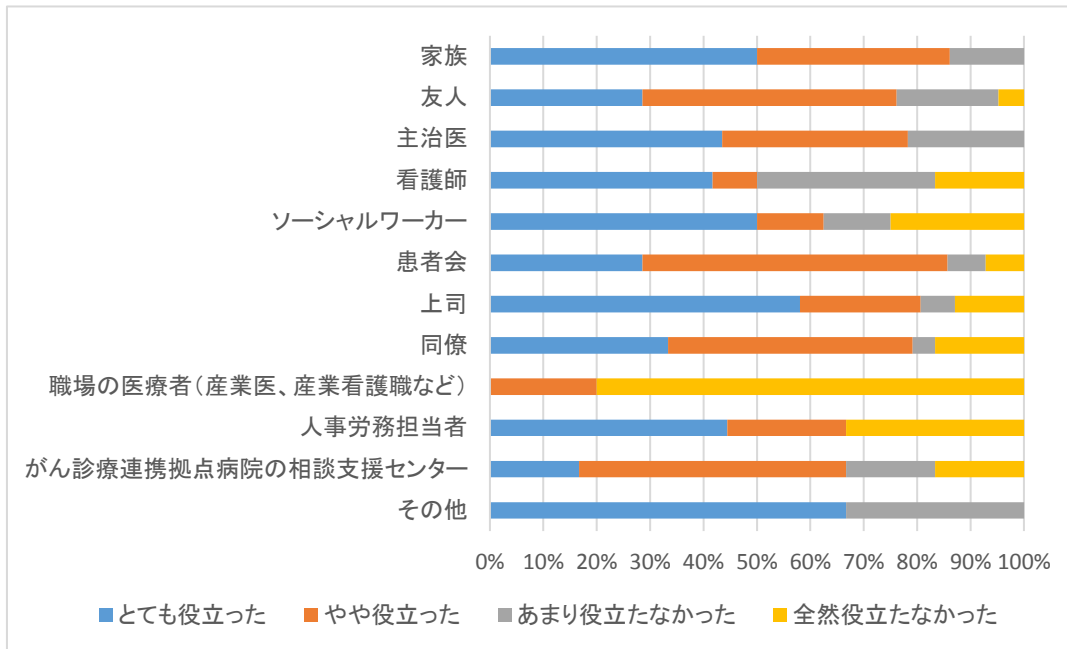
対象者数 4名



相談相手としては、家族が最多でした。

24-1 「22-1」で相談したことがある方に対して、相談して役立ちましたか。(複数回答可)  
 診断時働いていた方全員を対象とした回答。

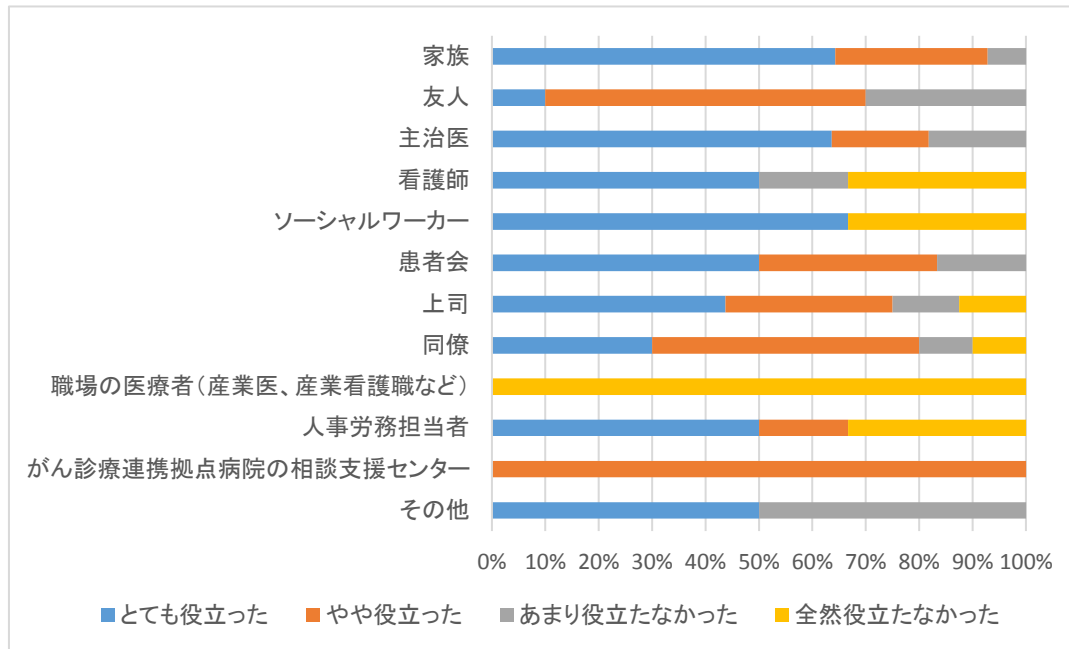
対象者数 57名



回 答	とも役に立った	やや役に立った	あまり役に立たなかった	全然役に立たなかった	合計
家族	18	13	5	0	36
友人	6	10	4	1	21
主治医	10	8	5	0	23
看護師	5	1	4	2	12
ソーシャルワーカー	4	1	1	2	8
患者会	4	8	1	1	14
上司	18	7	2	4	31
同僚	8	11	1	4	24
職場の医療者(産業医、産業看護職など)	0	1	0	4	5
人事労務担当者	4	2	0	3	9
がん診療連携拠点病院の相談支援センター	1	3	1	1	6
その他	2	0	1	0	3
合 計	80	65	25	22	192

24-2 「22-2」で相談したことがある方に対して、相談して役立ちましたか。(複数回答可)  
診断時正社員の方のみ回答。

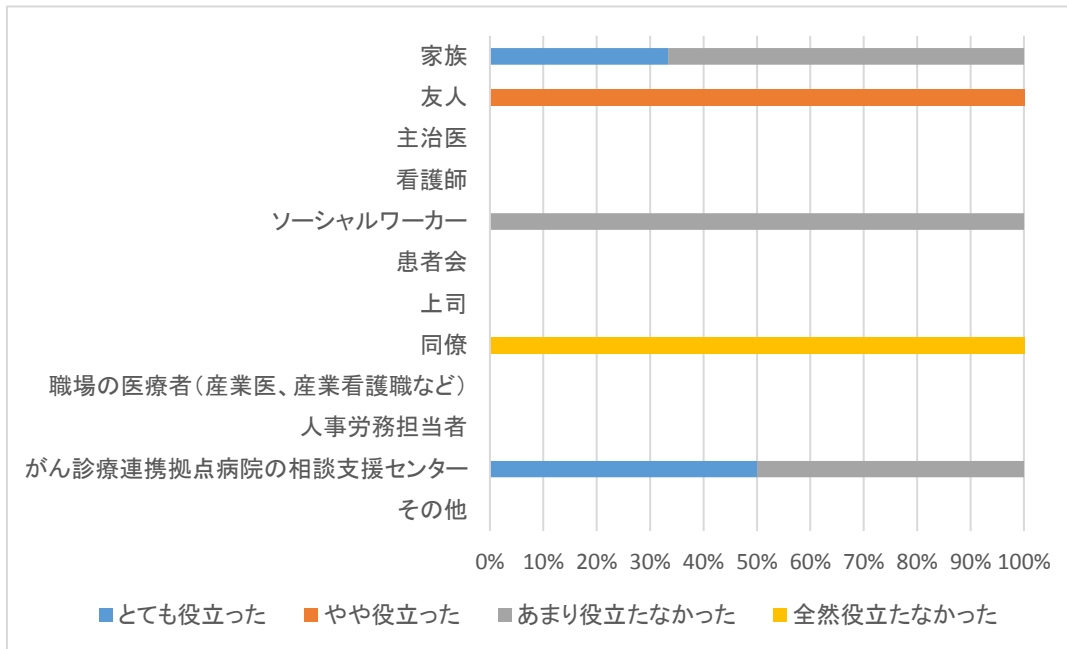
対象者数 27名



回 答	とも役に立った	やや役に立った	あまり役に立たなかった	全然役に立たなかった	合計
家族	9	4	1	0	14
友人	1	6	3	0	10
主治医	7	2	2	0	11
看護師	3	0	1	2	6
ソーシャルワーカー	2	0	0	1	3
患者会	3	2	1	0	6
上司	7	5	2	2	16
同僚	3	5	1	1	10
職場の医療者(産業医、産業看護職など)	0	0	0	2	2
人事労務担当者	3	1	0	2	6
がん診療連携拠点病院の相談支援センター	0	1	0	0	1
その他	1	0	1	0	2
合 計	39	26	12	10	87

24-3 「22-3」で相談したことがある方に対して、相談して役立ちましたか。(複数回答可)  
 診断時自営業の方のみの回答。

対象者数 4名

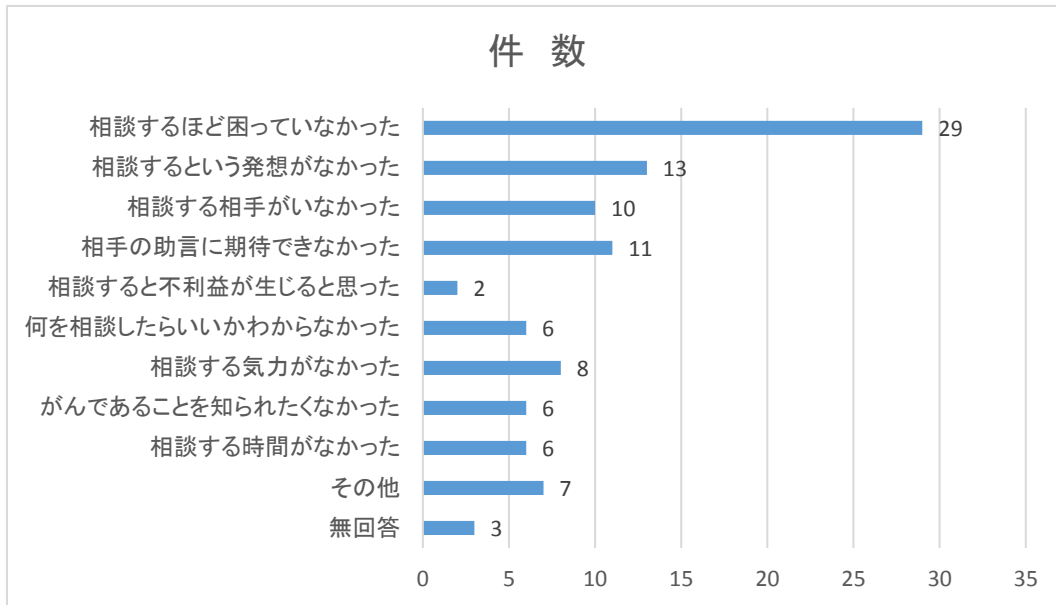


回 答	とも役立った	やや役立った	あまり役立たなかった	全然役立たなかった	合 計
家族	1	0	2	0	3
友人	0	1	0	0	1
主治医	0	0	0	0	0
看護師	0	0	0	0	0
ソーシャルワーカー	0	0	1	0	1
患者会	0	0	0	0	0
上司	0	0	0	0	0
同僚	0	0	0	1	1
職場の医療者(産業医、産業看護職など)	0	0	0	0	0
人事労務担当者	0	0	0	0	0
がん診療連携拠点病院の相談支援センター	1	0	1	0	2
その他	0	0	0	0	0
合 計	2	1	4	1	8



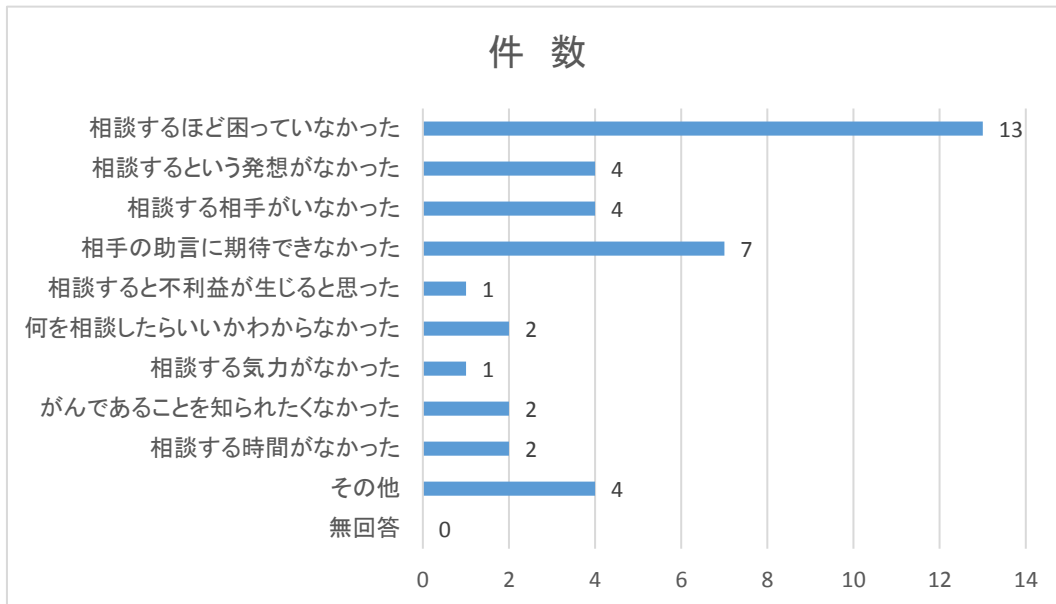
25-1 「22-1」で相談したことがない方に対して、相談しなかった理由を教えてください。  
 診断時働いていた方全員を対象とした回答。  
 (複数回答可)

対象者数 65名



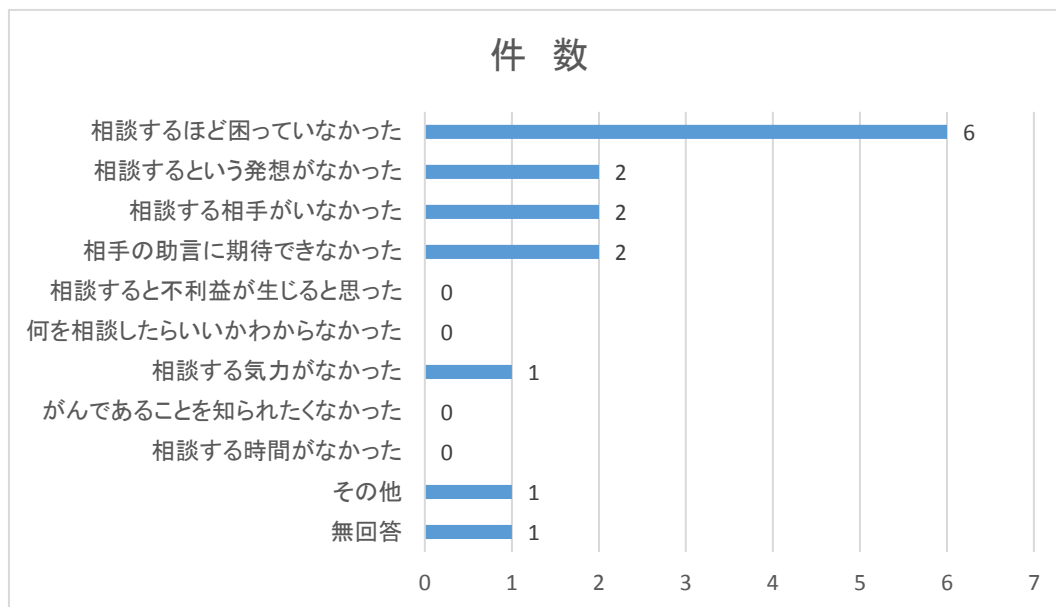
25-2 「22-2」で相談したことがない方に対して、相談しなかった理由を教えてください。  
 診断時正社員の方のみ回答。  
 (複数回答可)

対象者数 25名



25-3 「22-3」で相談したことがない方に対して、相談しなかった理由を教えてください。  
 診断時自営業の方のみの回答。  
 (複数回答可)

対象者数 11名



## 自由記述の結果

アンケートでは、「国や道などに望む施策があれば記入してください。」ということで、自由記述欄を設け、60人の方から回答いただきました。

### 法的・社会的保護

障害者雇用のように法的に雇用の義務化を図ることがなければ普及は難しいのではと思います。通院治療や副作用による体調不良でどうしても休むことが多くなり、休みが足りなくなるので予め休暇取得を保障して欲しい。

がんであることがマイナスにならないよう、法的な保護が大切。

若い人ががんに罹った時、休職し治療に専念できるよう、国の援助が必要。

せめて手術1年くらいは身体障害者などの保護が欲しい。手術後、体力が落ち、傷があっても優先席や優先駐車場を利用できず、利用しようとする絡まれたり怒鳴られたりした。がん患者への保護や優遇は皆無。

仕事を失い収入が絶たれてしまうと、治療ができなくなったり生活が成り立たなくなるなどの社会的・心理的不安がつきまとうので、長期的な生活基盤の安定の確保と社会復帰ができるサポートプログラムの充実をお願いいたします。

### がんの知識の普及啓発

がんに対する教育(中学生・高校生)と社会一般にがん対策の推進策拡充。

就労に対する周囲の理解をメディアを通じて発信。NHKや民放などのドラマやドキュメンタリーなど。

### 検診受診

国民が平等にがん検診を受けられるようにお願いしたいです。(早期発見のために)

がんは、それを患った者及び家族にとって最悪です。がんは早期発見、早期治療が最も大切であります。そのためには、企業に対してがん検診の義務化を図るべく厚労省は積極的に行動していただきたい。それにより医療費の削減がなされることと思います。がん治療はとて高額です。

### 医療費の支援

働くことのできない間だけでも医療費だけでも国の援助をお願いしたい。

治療費に対する負担減。貧しい人々も先端医療を受けられる制度を確立して欲しい。

入院中に私も含めて医療費に困っている方がたくさんいました。具合が悪くなくても病院にかかれず我慢して救急車で来る方がたくさんいました。治療期間が長いのでお金の面がとても大変です。

治療費の負担軽減。

治療代が高い。

夫婦ともにがんで医療の免除額を多くしてもらいたい。(高額療養費の免除など、医療費制度の見直しなど、減税対象世帯など)

治療者の助成を増やして欲しい。

施策は思いつきませんが、治るか治らないかはっきりしないのに高額の抗癌治療を何年も続けるのは経済的に負担が大きいです。家族に申し訳ないです。

がんになりあまりに治療費が高くて大変です。

年金生活なので病院代が高く、生活が苦しい。

抗がん剤治療が高額なので助成して欲しい。

治療費の負担を軽減できるように考えていただきたいです。

がんと診断したら医療費がかかるので免除してもらいたい。

手術、入院、治療費の負担を少なくして欲しい。

新薬の研究を早急に進めていただきたい。治療の補助金の充実。がんに関する予防、治療、現状を患者等に新しい情報をお知らせください。

### 医療の保険適用

先進医療の保険適用を希望。

自費診療のものを保険負担でできる治療を増やして欲しい。

薬の認可を早く進むようにして欲しい。(保険適用を含め)

### 生活支援

術後(退院後)の生活に関するケアを充実して欲しい。

休職している間の生活保障をもっと長くして欲しい。

がん保険に入っていなかったため現在も治療費、生活にも困っている。地域の役場等も病気治療に対して理解がないと思う。

がん治療患者の経済的負担が厳しく救済制度を考えて欲しい。

<p>今後、仕事を失うこと、収入が途絶えることへの不安の中で日々を送っています。特に一人暮らしで頼る人がいないので、この不安を解消できる制度などがあると助かります。(経済的補助、生活する上での人的サービス等)</p>
<p>シフトで働くことが多いパート従業員は数日間休むと他の人に迷惑がかかるために辞めるしかありません。それで収入もなくなります。治療が終わるまでの間だけでも保障があると良いのではないのでしょうか。</p>
<p><b>就労支援</b></p>
<p>日本では3人に1人ががんになる方がいる現在、やはり就労問題はきちんと制度化し、偏見のない社会にして欲しい。</p>
<p>正社員だと休暇を取ればいいのかもしいが、パート・アルバイトは休むこと自体無理。それに休むと収入はなくなる。治療を続けながら働くのはとても大変だと思います。</p>
<p>当事者が働き続けられるために周りの理解が必要不可欠ですので、職場などに理解を深めてもらう手立てを考えて欲しいです。</p>
<p>性別や年齢を問わず臨時職員として雇用し働く場を広げて欲しい。</p>
<p>非正規雇用者が多いため、がんで雇用契約などが打ち切られると思って我慢している人がいます。またアルバイト待遇だと休業制度がないため、強制的に退職を勧められるところが大半です。その場合、経済的にも生活が成り立たず、治療に専念できないということが起こり得ます。両親に支援してもらえば良いというお役所の意見もあるかと思いますが、両親が年金生活者の場合でも支援してもらわなくてはいけないのでしょうか。それが申し訳なくて、悪化するのを覚悟で必死で働かざるを得ないのです。</p>
<p>数人でグループを作りワーキングシェアできる体制づくりなど。</p>
<p>働く世代の治療には長期になればなるほど就労に関する悩みが大きくなります。私自身も母子家庭で仕事を続けられるかどうかの選択に大変迷いました。相談先を設ける、働き続けることができる制度などの充実を望みます。</p>
<p>がん患者の就労希望者の相談窓口を設置し、仕事を斡旋、紹介して欲しい。また企業にもがん患者の採用を優先してもらえよう促して欲しい。</p>
<p>がん発病後も無理なく働くことができるような取り組みが欲しい。治療のために休むことへの理解を進めるためには、そのための補助金を作ることも必要だと思います。</p>
<p>がん患者やがん患者経験者向けの就職相談窓口を設置して欲しいです。一般のハローワークなどですと障害者向けの相談窓口はありますが、がんだとどこに相談すればいいのか分からず、一般向け窓口相談しても理解してもらえないことが多く悲しい思いをしたこともありました。加えて、一般企業にもっとがん患者・がん患者経験者の採用を積極的に行う条令や法律を作って欲しいです。私はがん患者経験者ですが、病気になったせいでリストラ対象になったり、就活中に患者と打ち明けた途端、不採用になったこともあります。今はがん患者経験者であることを隠して就活するしかありません。がん患者経験者でも働きたいのです。もっとがん患者・がん患者経験者に対する理解を深めて病気を抱えてでも働けるような環境を作るよう積極的になって欲しいです。例えば、官公庁の臨時職員などで積極的に採用してみれば良いのではと思うのですが不可能なのでしょうか？</p>
<p>現在、2週間に1回の抗がん剤治療をしながら働いております。今、就労の問題にさしかかっています。公務員という職場でさえ就労のことになると”現在のところ”と言っている。人事労務関係の上司がそう言っているから、本人は異動したくてもなかなか言い出すことはできない。健康な人が中心となって動いているこの社会全体を変えてがんになっても安心して働いていける社会を作りたい。「健康な人もいつかはがんになる。自分がならないという慢心をもって欲しくない。自分がならなくても自分の大切な人(家族)がなる。」そういう視点で啓発活動を活発にして欲しい。がんにも雇って働いていける職場づくりとは？休暇制度の充実だけでなく、短時間正規職員制度の充実(給料カットのこともあるから給料を保障した上での短時間正規職員制度について)について、議論を活発にして欲しい。</p>
<p>通院や入院休業時の勤労上の優遇施策。</p>
<p>就労支援方法の確立と保険加入(新規)や融資(事業、リフォーム等)方法の見直し。</p>
<p><b>相談支援体制の充実</b></p>
<p>病気になりたての時、相談相手が見つからずネットで情報を探した。何か入口が欲しい。</p>
<p>相談支援センターの周知不足を感じております。宣伝・広告活動をもっとしていただきたい。</p>
<p>治療中、治療後の副作用、しびれや痛み等の軽減の対策をしていただけたらと願っています。相談などが気軽にできる病院窓口があると良いと思います。</p>
<p>精神的な支えが必要。それができる相談窓口が身近にあると良い。</p>
<p><b>患者団体</b></p>
<p>癒しの館、ホームサロン、がん友の憩いの場。</p>
<p>医療者と患者団体の交流ができる方法。</p>

<b>その他</b>
放射線治療など毎日通院の場合、通勤時間などを考え夜間にも受診できるようにして欲しい。
既のがん患者諸団体が要望している事項を精査して取り上げ反映して欲しい。
医者、看護師、皆さまにお世話になり、手術後、入院日数が7～10日と短いのでもう少し回復するまで入院させて欲しいです。
がんになって会社は死ぬんでしょと言いました。給料を出すのは会社です。国が保障してくれるなら別ですが、入院が短くなり生命保険も得ることができない。
転移してしまった現在は働くことは無理ですが、転移するまでは働く気持ちはありました。働くことができなくなった現在も何かしら社会と繋がっていたいと思います。
術後癒着や腸閉塞のために1年以上口から食べられず24時間点滴で生き延びたが、杖なしでは歩けなくなった。5年経った現在も筋力は元に戻らないが、身体障害者にはならないのか？
がん保険の条件緩和。
このようなアンケートを実施することに期待いたします。今後もがん行政の推進をお願いいたします。(患者・家族への支援、道民の検診率の向上)